

教 育 委 員 会

(単位 : 千円)

1 教育の充実

1 高等学校授業料等への支援

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
公立高等学校等就学支援事業 県実施	<p>公立高等学校において、教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料及び通信教育受講料に対し補助</p> <p>支給要件 高等学校に在学し、日本国内に住所を有する者</p> <p>支 給 額 全日制 月額9,900円の36ヶ月分を上限 定時制 月額2,700円の48ヶ月分を上限 定時制(単位制) 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限</p> <p>負担区分 国$\frac{10}{10}$、国$\frac{3}{4}$・県$\frac{1}{4}$</p>	2,318,597 (1,934,950)	学校支援課
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 県実施	<p>低中所得世帯等の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給</p> <p>支給要件 非課税世帯等(特別支援学校高等部の生徒を除く) 保護者が県内に在住</p> <p>支 給 額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯等 全日制・定時制 年額 最高 143,700円 通信制・専攻科 年額 最高 50,500円</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	493,147 (290,815)	学校支援課
修学支援奨学金の貸与(一部特別会計) 県実施	<p>勉学の意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対して奨学金を貸与</p> <p>貸与予定者 427人</p> <p>所 得 基 準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲があると認められる生徒については予算の範囲内で3.0倍以内(育成特会分)</p> <p>貸 与 額 国 公 立 月額 18,000円 私 立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円</p> <p>負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	124,579 (137,139)	学校支援課
特別支援学校児童生徒就学奨励費 県実施	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助	149,430 (168,339)	高校教育課
遠距離児童生徒通学費補助金 市町村実施	<p>学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、市町村の遠距離児童生徒通学費支援事業に対し補助</p> <p>対象 五條市外5市町村</p> <p>負担区分 県$\frac{1}{4}$・市町村$\frac{3}{4}$</p>	10,813 (11,449)	高校教育課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
医療的ケア児の通学支援事業 県実施	看護師同行の福祉タクシーの運行により、医療的ケアを必要とする児童生徒の通学を支援 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	13,108 (22,821)	特別支援教育推進室
⑨学校給食費の抜本的な負担軽減事業 県・市町村実施	学校給食費の保護者負担を軽減するため、小学校等における給食費の抜本的な負担軽減、いわゆる給食無償化を実施する市町村等に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,368,000 (-)	体育健康課

2 教育現場の改善

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
教育行政に係る法務相談体制整備事業 県実施	学校等への過剰な要求や学校事故などの諸課題に対応するため、法務専門家への相談体制を整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,763 (4,838)	総務課
教職員の働き方改革推進事業 県・市町村・一部事務組合実施	教職員が担うべき業務に専念し、こどもと向き合う時間を確保するため、教員業務支援員を配置する市町村に対し補助 対象 39市町村・1組合 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ⑨県立学校の施錠業務を民間委託し、管理職の業務負担を軽減 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	284,045 (218,136)	教職員課
副校长・教頭マネジメント支援員配置事業 県実施	学校現場における副校长・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援するための人材を配置 対象 30校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	20,931 (14,406)	教職員課
公立学校における障害者雇用推進事業 県実施	県教育委員会の障害者雇用率を改善するため、就労を希望する障害者への多様な働き方を推進 県立学校を巡回し環境整備を行う「学校サポートチーム」を設置・運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	66,156 (29,797)	教職員課
不登校の未然防止・早期対応事業 県実施	不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 4校 中学校 5校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	6,908 (6,883)	教職員課
学力向上を目的とした学習支援員等配置促進事業 市町村実施	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小・中学校等へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を学習支援員等として配置する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{2}{9}$ ・県 $\frac{4}{9}$ ・市町村 $\frac{3}{9}$	110,000 (140,139)	高校教育課
高校入試デジタル化推進事業 県実施	高等学校入学者選抜事務を円滑に進めるため、奈良スーパーアプリのWeb出願にかかるシステムを運用・保守 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,400 (57,200)	高校教育課
⑨地域クラブ活動推進事業 市町村実施	中学校教員の休日部活動指導の廃止に伴い、地域クラブ活動の円滑な推進を行う市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	211,000 (-)	義務教育課 体育健康課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
部活動指導員配置促進事業 市町村実施	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し補助 対象 27市町村 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	100,000 (69,310)	義務教育課 体育健康課
スクールカウンセラ一等配置促進事業 県実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを公立学校に配置 教育研究所内でヤングケアラー支援室を運営 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	279,515 (256,270)	教育研究所
校内教育支援センター支援員配置補助金 市町村実施	不登校傾向にある児童生徒に対して、学習・相談支援を実施するため、校内教育支援センターの新規設置及び支援員の配置に必要な経費を市町村に対し補助 対象 13市町 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	45,538 (48,680)	教育研究所

3 教育内容の充実

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
複式学級編成基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 2学年で6人以下 その他の学年の場合 (法基準) 2学年で16人以下→(県単) 2学年で14人以下 とび複式学級の解消(単式学級化) 中学校 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 单式学級化 全学年複式学級の解消 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 9人 中学校 6人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	122,853 (112,514)	教職員課
免許外教科担任解消 非常勤講師の配置 県実施	5学級以下の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるために、非常勤講師を配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	8,455 (8,426)	教職員課
奈良県教員採用にかかる戦略的広報展開事業 県実施	教員の採用にかかる更なる広報活動を展開 ショート動画を配信 教員採用専門雑誌への広告掲載等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,783 (1,877)	教職員課
森林環境教育推進事業 [森林環境保全] 県実施	奈良南高校・十津川高校・高田高校における森林に関わる人材の育成 青翔中学校において森林環境体験学習を実施 初任者等を対象とした森林環境教育に関する教員研修を実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	2,395 (2,992)	高校教育課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
国際バカロレア教育 推進事業 〔国際交流〕 県実施	国際中学校・高等学校における国際バカロレア教育認定のため に必要な整備及び国際バカロレア教育に基づく教育内容の充実 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	8,326 (10,204)	高校教育課
特色化・魅力化推進 事業 県実施	県立高校生の学習意欲等を喚起し、可能性及び能力を最大限に 伸ばすため、高等学校の特色化・魅力化を推進 探究活動充実及び発表会の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,643 (7,009)	高校教育課
環境教育推進事業 県実施	持続可能な社会の実現に向け、奈良県脱炭素戦略における環境 教育を推進 環境教育推進校を指定し、環境教育を実施 教員を対象とした環境教育研修を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,422 (1,218)	高校教育課
高校生介護人材確保 対策事業 〔地域医療介護〕 県実施	介護職に対する理解の促進を図り、介護職への就業意識を高め るため、福祉に関する科目等を学ぶ高校生による介護実習及び ボランティア活動を実施 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	3,200 (3,200)	高校教育課
部落差別の解消の推 進に向けた教育支援 事業 県実施	「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」を踏まえ、教職 員の部落問題認識を高め、資質の向上を図るための学習資料を 作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,200 (1,260)	人権・地域 教 育 課
学校・地域パートナ ーシップ事業 県・市町村実施	学校・家庭・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解 決に向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 33市町村・1組合 237カ所 地域未来塾の設置・運営を支援 家庭での学習が困難な児童・生徒を対象に地域住民が協力し て学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 79カ所 コミュニティ・スクールアドバイザーの配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	49,413 (49,371)	人権・地域 教 育 課
日本語教育体制整備 事業 県実施	本県に在住する外国人の定住促進に向け、市町村による地域日 本語教室の新規開設や、既存の地域日本語教室の環境整備等を 支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 外国人との共生社会の実現につなげるため、学校現場における 外国人児童生徒や保護者に対する相談や関係機関との連携、日 本語学習等を支援する日本語教育コーディネーターを配置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,968 (6,205)	人権・地域 教 育 課

4 教育環境の充実

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
県立学校長寿命化整備事業 県実施	県立学校施設の長寿命化整備を実施 県立高校トイレピッカピカ 5 カ年計画（洋式化・乾式化） 体育館・特別教室等への空調設備の設置 県立高校の老朽化・故障した設備等を整備 高円芸術高校屋根改修工事 高取国際高校バックネット改修工事 香芝高校外壁改修工事 香芝高校受水槽改修工事 ⑩次期長寿命化整備計画の策定のための基本調査等 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	3,792,997 (2,553,182) 債務負担行為 [5,104,833]	学校支援課
県立学校その他整備事業 県実施	県立学校の快適な環境を提供するため、施設整備等を実施 法適合等緊急小規模修繕工事 教育環境の改善に向けた修繕工事及び設備更新 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	176,000 (187,244)	学校支援課
⑪特別支援学校移転整備事業 県実施	奈良養護学校の老朽化並びに奈良西養護学校・奈良東養護学校の過密化を解消するため、新たな特別支援学校を整備 施設整備の基本計画の策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	11,600 (-) 債務負担行為 [11,016]	学校支援課
工業高校等備品整備事業 県実施	実社会で即戦力として活躍できる人材を育成するため、職業教育を主とする専門学科の学習備品等を整備 対象 山辺高校 ラジコン草刈機 磯城野高校 純水製造機、花野菜専用発芽器 御所実業高校 電子分析天秤 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,378 (1,620)	高校教育課
公立学校情報機器等整備事業 [一部学校情報機器] 県・市町村実施	第2期G I G Aスクール構想推進のため、国のG I G Aスクール構想加速化基金を活用した公立学校義務教育段階の1人1台端末の整備に対し補助するとともに、県立学校義務教育段階等の端末を整備 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	260,250 (3,638,607)	高校教育課
I C T 教育環境の推進 県実施	校内のI C T 教育環境整備 学習用コンピューター・電子黒板等の設置・保守等 校内ネットワークの整備等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	429,926 (449,281)	高校教育課
特別支援学校職業教育等設備整備事業 県実施	職業教育を主とする専門学科等において、老朽化・故障した設備及び備品を整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,490 (3,369)	特別支援教育推進室

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
特別支援学校遊具更新事業 [一部ふるさと] 県実施	特別支援学校の老朽化した固定遊具を更新 対象 西和養護学校 複合遊具 大淀養護学校 6連鉄棒、ブランコ安全柵 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{9}{10}$	11,328 (3,874)	特別支援教育推進室
県立学校給食環境整備事業 県実施	特別支援学校における老朽化した給食調理機器等の購入・更新 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,048 (2,442)	体育健康課
公設フリースクール整備事業 県実施	不登校児童生徒支援のため、メタバースを活用したオンライン環境で学習や活動支援等を行う公設フリースクールを整備・運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,814 (17,345)	教育研究所

2 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

1 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
SNS相談窓口運営事業 県実施	中・高校生の悩みや不安の重大化を防ぐため、SNSを活用した相談窓口を運営 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	5,918 (7,790)	教育研究所

3 スポーツの振興

1 スポーツの推進を支える人材の育成

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
高校総体開催事業 県・民間実施	近畿6府県でブロック開催される令和8年度全国高等学校総合体育大会の開催 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	313,000 (19,620)	体育健康課
⑥全国中学校体育大会開催準備事業 民間実施	令和9年度全国中学校体育大会の開催準備経費に対し補助 負担区分 市町村・民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	1,500 (-)	体育健康課

4 南部東部地域の振興

1 住民の福祉の向上及び生活の安定と力強い市町村づくり

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
南部地域における産業連携教育支援事業 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 対象 御所実業高校 大型恒温機 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,047 (7,982)	高校教育課

5 県庁の働き方・職場環境改革の推進

1 スマートな業務の進め方

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
定型的業務の外部委託化の推進 県実施	県行政事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 ⑦教員採用候補者選考試験における筆記試験問題作成委託 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,300 (9,140)	教職員課